平成２６年度財務４表について

企画政策部

１　はじめに

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、平成 26 年度決算における財務書類（普通会計）を作成したので報告する。

この新地方公会計制度については、2 種類の方式（基準モデルと総務省方式改訂モデル）が定められているが、本市では、平成 20 年度決算から段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスを採用した総務省方式改訂モデルにより作成している。

２　財務書類における主な数値の経年比較

(1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3 月 31 日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や債務に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

資産

	資産合計	増　減	主な要因
平成 24 年度	1,312.8 億円	△18.8 億円	公共資産の減少
平成 25 年度	1,294.0 億円	△16.4 億円	公共資産の減少
平成 26 年度	1,277.6 億円		

負債

	負債合計	増　減	主な要因
平成 24 年度	336.4 億円	△21.7 億円	地方債残高の減少 退職手当引当金の減少
平成 25 年度	314.7 億円	△32.9 億円	地方債残高の減少 退職手当引当金の減少
平成 26 年度	281.8 億円		

(2) 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもので、コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。

	純経常行政コスト	増　減	主な要因
平成 24 年度	262.8 億円	△13.6 億円	人件費の減 使用料・手数料の増
平成 25 年度	249.2 億円	△0.3 億円	人件費の減 物件費の増
平成 26 年度	248.9 億円		

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを表示する。

	期末純資産残高	増　減	主な要因
平成 24 年度	976.4 億円	2.9 億円	地方税の増
平成 25 年度	979.3 億円	16.4 億円	地方税の増 補助金の増
平成 26 年度	995.7 億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金（資金）の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示する。

	期末現金残高	増　減	主な要因
平成 24 年度	14.9 億円	△1.3 億円	地方債発行額の減
平成 25 年度	13.6 億円	△2.6 億円	公共資産整備支出の増
平成 26 年度	11.0 億円		

３　おわりに

作成した財務書類４表を基に、各種負担比率を算出したところ、概ね平均的な値となり、健全な値を保っていることがわかる。

しかしながら、資産老朽化比率が上昇傾向にあり、老朽化した施設の改修に要する財源捻出が課題となっており、今後は固定資産台帳を整備した上で、施設の再配置を含めた検討が必要になっている。

今後も、類似団体との比較や経年比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、財政運営に役立てるとともに、市民に分かりやすい財務情報を提供する。

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		12,631,689	
①生活インフラ・国土保全	49,588,836			(2) 長期未払金			
②教育	33,901,590			①物件の購入等	2,102,834		
③福祉	2,367,439			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,578,123			③その他	298,825		
⑤産業振興	4,563,749			長期未払金計		2,401,659	
⑥消防	3,638,620			(3) 退職手当引当金		10,172,191	
⑦総務	16,541,005			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		116,179,362		固定負債合計			25,205,539
(2) 売却可能資産		2,825,524					
公共資産合計			119,004,886	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,168,291	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		463,163	
①投資及び出資金	2,690,782			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		346,856	
投資及び出資金計		2,690,782		流動負債合計			2,978,310
(2) 貸付金		84,792					
(3) 基金等				負　債　合　計			28,183,849
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	1,182,962						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	6,000			1　公共資産等整備国県補助金等			14,132,365
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		1,188,962		2　公共資産等整備一般財源等			101,433,814
(4) 長期延滞債権		1,595,341					
(5) 回収不能見込額		△ 491,259		3　その他一般財源等			△ 16,018,123
投資等合計			5,068,618				
				4　資産評価差額			24,375
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			99,572,431
①財政調整基金	2,536,029						
②減債基金	33,852						
③歳計現金	1,102,088						
現金預金計		3,671,969					
(2) 未収金							
①地方税	49,151						
②その他	20,404						
③回収不能見込額	△ 58,748						
未収金計		10,807					
流動資産合計			3,682,776				
資　産　合　計			127,756,280	負債・純資産合計			127,756,280

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,001,160	千円
	②教育	189,934	千円
	③福祉	466,209	千円
	④環境衛生	633,962	千円
	⑤産業振興	1,585,641	千円
	⑥消防	106,714	千円
	⑦総務	149,686	千円
	計	7,133,306	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,437,891	千円
	②地方債	109,347	千円
	③一般財源等	5,586,068	千円
	計	7,133,306	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	0	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,437,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

項　目	金　額		[内訳] 負債計上（未払金計上）（引当金計上）		[内訳] 注記（契約債務）（偶発債務）	
普通会計の将来負担額	37,234,870	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	14,799,980	千円	14,799,980	千円		
債務負担行為支出予定額	1,798,583	千円	1,798,583	千円	0	千円
公営事業地方債負担見込額	714,580	千円			714,580	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,983,092	千円			9,983,092	千円
退職手当負担見込額	9,938,635	千円	9,938,635	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円			0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			0	千円
基金等将来負担軽減資産	27,888,520	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	4,031,039	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	5,308,856	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	18,548,625	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,346,350	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は54,466,292千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,894,440千円です。

行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	5,471,318	21.3%	353,975	905,640	846,075	374,298	181,870	819,468	1,750,809	239,183			0
	（2）退職手当引当金繰入等	△ 181,604	−0.7%	△ 44,182	△ 41,028	660	△ 74,520	△ 55,716	△ 79,652	78,966	33,868			0
	（3）賞与引当金繰入額	346,856	1.3%	22,440	57,415	53,637	23,729	11,529	51,950	110,993	15,163			0
	小　計	5,636,570	21.9%	332,233	922,027	900,372	323,507	137,683	791,766	1,940,768	288,214			0
2	（1）物件費	5,381,605	20.9%	336,720	1,370,481	443,298	1,926,648	148,752	115,116	1,022,395	18,195			0
	（2）維持補修費	156,900	0.6%	64,290	44,035	8,439	8,635	3,514	12,806	15,181	0			
	（3）減価償却費	3,312,025	12.9%	1,057,196	816,718	117,563	466,050	208,162	195,189	451,147				
	小　計	8,850,530	34.4%	1,458,206	2,231,234	569,300	2,401,333	360,428	323,111	1,488,723	18,195	0		0
3	（1）社会保障給付	5,846,097	22.7%		134,128	5,442,640	269,329							
	（2）補助金等	938,450	3.7%	8,367	56,664	353,299	75,101	141,620	57,362	241,363	4,674			0
	（3）他会計等への支出額	3,381,660	13.1%	540,000	0	2,350,829	470,931	19,900	0	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	703,010	2.7%	75,814	0	151,202	16,775	432,469	0	26,750				0
	小　計	10,869,217	42.2%	624,181	190,792	8,297,970	832,136	593,989	57,362	268,113	4,674			0
4	（1）支払利息	175,592	0.7%									175,592		
	（2）回収不能見込計上額	190,293	0.7%										190,293	
	（3）その他行政コスト	19,297	0.1%					0						19,297
	小　計	385,182	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	175,592	190,293	19,297
経常行政コスト　a		25,741,499		2,414,620	3,344,053	9,767,642	3,556,976	1,092,100	1,172,239	3,697,604	311,083	175,592	190,293	19,297
（構成比率）				9.4%	13.0%	37.9%	13.8%	4.2%	4.6%	14.4%	1.2%	0.7%	0.7%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	726,396		75,692	16,253	219,286	224,853	20,410	3,287	80,014	0	0		0	86,601
2 分担金・負担金・寄附金　c	123,551		0	2,908	80,597	0	2,289	0	30,992	0	0		0	6,765
経常収益合計（b＋c）d	849,947		75,692	19,161	299,883	224,853	22,699	3,287	111,006	0	0		0	93,366
d／a	3.30%		3.1%	0.6%	3.1%	6.3%	2.1%	0.3%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a−d	24,891,552		2,338,928	3,324,892	9,467,759	3,332,123	1,069,401	1,168,952	3,586,598	311,083	175,592	190,293	19,297	△ 93,366

純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,926,700	14,220,311	101,917,893	△ 18,242,509	31,005
純経常行政コスト	△ 24,891,552			△ 24,891,552	
一般財源					
地方税	17,475,225			17,475,225	
地方交付税	170,591			170,591	
その他行政コスト充当財源	2,781,042			2,781,042	
補助金等受入	5,697,280	522,589		5,174,691	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285,830			△ 285,830	
公共資産除売却損益	5,201			5,201	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			720,255	△ 720,255	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			538,213	△ 538,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 479,277	479,277	0
減価償却による財源増		△ 610,535	△ 2,701,490	3,312,025	0
地方債償還に伴う財源振替			1,159,877	△ 1,159,877	
資産評価替えによる変動額	△ 6,630				△ 6,630
無償受贈資産受入	0				0
その他	700,404	0	278,343	422,061	
期末純資産残高	99,572,431	14,132,365	101,433,814	△ 16,018,123	24,375

資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	6,744,897
物件費	5,381,605
社会保障給付	5,846,097
補助金等	938,450
支払利息	175,592
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,793,425
その他支出	442,730
支出合計	22,322,796
地方税	17,267,491
地方交付税	170,591
国県補助金等	4,745,717
使用料・手数料	726,396
分担金・負担金・寄附金	99,961
諸収入	675,325
地方債発行額	142,168
基金取崩額	715,307
その他収入	2,089,654
収入合計	26,632,610
経常的収支額	4,309,814

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,874,264
公共資産整備補助金等支出	703,010
他会計等への建設費充当財源繰出支出	93,340
支出合計	2,670,614
国県補助金等	951,563
地方債発行額	715,232
基金取崩額	1,673
その他収入	7,075
収入合計	1,675,543
公共資産整備収支額	△ 995,071

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,441
貸付金	206,800
基金積立額	681,026
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	506,931
地方債償還額	2,385,015
長期未払金支払支出	58,272
支出合計	3,839,485
国県補助金等	0
貸付金回収額	225,044
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,201
その他収入	35,935
収入合計	266,180
投資・財務的収支額	△ 3,573,305

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 258,562
期首歳計現金残高	1,360,650
期末歳計現金残高	1,102,088

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,012,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		29,934,983	千円
繰越金	△	1,360,650	千円
地方債発行額	△	857,400	千円
財政調整基金等取崩額	△	715,307	千円
支出総額	△	28,832,895	千円
地方債元利償還額		2,560,607	千円
財政調整基金等積立額		627,515	千円
基礎的財政収支		1,356,853	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
（0の返還に伴う支出額0千円）があります。

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	66,999,523			①普通会計地方債	12,655,793		
②教育	33,901,590			②公営事業地方債	11,190,653		
③福祉	2,367,439			地方公共団体計		23,846,446	
④環境衛生	26,084,231			(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,200,056			①一部事務組合・広域連合地方債	1,462,912		
⑥消防	3,821,422			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	16,682,691			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		1,462,912	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		2,401,659	
有形固定資産計		155,056,952		(4) 引当金		10,629,080	
(2) 無形固定資産		15,395		（うち退職手当等引当金）		10,629,080	
(3) 売却可能資産		2,825,524		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			157,897,871	(5) その他		1,613	
				固定負債合計			38,341,710
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		355,417		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		108,915		①地方公共団体	3,117,101		
(3) 基金等		1,991,094		②関係団体	0		
(4) 長期延滞債権		3,284,647		翌年度償還予定額計		3,117,101	
(5) その他		3,072		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 793,002		(3) 未払金		929,740	
投資等合計			4,950,143	(4) 翌年度支払予定退職手当		997	
				(5) 賞与引当金		394,194	
				(6) その他		1,396,193	
3 流動資産				流動負債合計			5,838,225
(1) 資金		6,041,111					
(2) 未収金		613,076		負債合計			44,179,935
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		472,708					
(5) 回収不能見込額		△ 135,620					
流動資産合計			6,991,275				
4 繰延勘定			1,155	純資産合計			125,660,509
資産合計			169,840,444	負債及び純資産合計			169,840,444

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	0	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,437,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は54,466,292千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,894,440千円です。

連結行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,156,673	13.6%	464,694	932,352	1,104,390	632,873	181,870	819,468	1,781,826	239,200			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	827,673	1.8%	△ 44,400	△ 37,206	36,257	△ 59,811	△ 55,716	△ 79,652	1,034,333	33,868			0
	(3)賞与引当金繰入額	393,508	0.9%	29,794	59,842	69,719	43,980	11,529	51,950	111,531	15,163			0
	小　計	7,377,854	16.3%	450,088	954,988	1,210,366	617,042	137,683	791,766	2,927,690	288,231			0
2	(1)物件費	7,428,728	16.4%	601,497	1,383,593	785,817	3,331,075	159,247	115,116	1,034,170	18,213			0
	(2)維持補修費	424,372	0.9%	124,509	45,810	8,439	214,074	3,514	12,806	15,220	0			
	(3)減価償却費	4,972,492	11.0%	1,826,398	818,254	117,563	1,312,068	228,803	195,189	474,217	0			
	小　計	12,825,592	28.3%	2,552,404	2,247,657	911,819	4,857,217	391,564	323,111	1,523,607	18,213	0		0
3	(1)社会保障給付	18,268,842	40.5%		134,128	17,864,989	269,725							
	(2)補助金等	4,062,455	9.0%	8,678	54,575	3,429,199	108,296	141,620	57,362	258,051	4,674			0
	(3)他会計等への支出額	1,021,921	2.3%	0	0	671,862	350,059	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	703,010	1.6%	75,814	0	151,202	16,775	432,469	0	26,750	0			0
	小　計	24,056,228	53.4%	84,492	188,703	22,117,252	744,855	574,089	57,362	284,801	4,674			0
4	(1)支払利息	526,766	1.2%									526,766		
	(2)回収不能見込計上額	66,877	0.1%										66,877	
	(3)その他行政コスト	310,025	0.7%	0	7,040	146,415	137,273	0	0	0	0			19,297
	小　計	903,668	2.0%	0	7,040	146,415	137,273	0	0	0	0	526,766	66,877	19,297
経常行政コスト　a		45,163,342		3,086,984	3,398,388	24,385,852	6,356,387	1,103,336	1,172,239	4,736,098	311,118	526,766	66,877	19,297
（構成比率）				6.8%	7.5%	54.1%	14.1%	2.4%	2.6%	10.5%	0.7%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	729,467		75,692	16,253	219,286	224,853	20,410	3,287	80,014	0	0		0	89,672
2 分担金・負担金・寄附金	6,303,667		2,246	3,058	5,393,497	7,026	2,289	0	30,992	0	0		0	864,559
3 保険料	4,469,591				4,469,591									
4 事業収益	3,589,682		478,632	57,550	59,473	2,991,182	2,845	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	387,198		26,245	861	132,160	227,931	1	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	33,025		2,360	0	0	30,665	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計　b	15,512,630		585,175	77,722	10,274,007	3,481,657	25,545	3,287	111,006	0	0		0	954,231
b／a	34.3%		19.0%	2.3%	42.1%	54.8%	2.3%	0.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	29,650,712		2,501,809	3,320,666	14,111,845	2,874,730	1,077,791	1,168,952	4,625,092	311,118	526,766	66,877	19,297	△ 954,231

連結純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	124,597,639
純経常行政コスト	△ 29,650,712
一般財源	
地方税	17,475,225
地方交付税	170,591
その他行政コスト充当財源	2,933,584
補助金等受入	10,595,828
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 285,830
公共資産除売却損益	△ 7,331
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 6,630
無償受贈資産受入	0
その他	△ 161,855
期末純資産残高	125,660,509

連結資金収支計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	8,486,808
物件費	7,388,979
社会保障給付	18,269,426
補助金等	4,062,455
支払利息	526,766
その他支出	2,281,119
支出合計	41,015,553
地方税	17,267,491
地方交付税	170,591
国県補助金等	9,431,640
使用料・手数料	729,467
分担金・負担金・寄附金	6,270,805
保険料	4,510,709
事業収入	3,587,080
諸収入	934,714
地方債発行額	142,168
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	222,903
その他収入	2,233,879
収入合計	45,501,447
経常的収支額	4,485,894

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,368,950
公共資産整備補助金等支出	703,010
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,071,960
国県補助金等	1,164,188
地方債発行額	1,555,267
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,673
その他収入	17,389
収入合計	2,738,517
公共資産整備収支額	△ 1,333,443

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,441
貸付金	207,549
基金積立額	108,186
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,401,952
長期借入金返済額	1,189
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	95,789
支出合計	3,816,106
国県補助金等	0
貸付金回収額	225,344
基金取崩額	116
地方債発行額	1,201
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,201
収益事業純収入	0
その他収入	20,321
収入合計	252,183
投資・財務的収支額	△ 3,563,923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 411,472
期首資金残高	6,452,891
経費負担割合変更に伴う差額	△ 308
期末資金残高	6,041,111